令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,604	人
平成２７年国調	29,111	人
増減率	-5.2	%
面積	71.40	km²
人口密度	387	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	27,279	人	26,901	人
令 3. 1. 1	27,613	人	27,236	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	500	537
	4.0	3.9
第２次	3,802	4,255
	30.3	30.9
第３次	8,266	8,996
	65.8	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2236	地方交付税種地	２－２
茨城県	潮来市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,162,598	19.1	3,162,255	40.2
地方譲与税	180,540	1.1	180,540	2.3
利子割交付金	2,037	0.0	2,037	0.0
配当割交付金	19,417	0.1	19,417	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,121	0.1	23,121	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	642,168	3.9	642,168	8.2
ゴルフ場利用税交付金	33,009	0.2	33,009	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,675	0.1	15,675	0.2
法人事業税交付金	36,149	0.2	36,149	0.5
地方特例交付金等	56,014	0.3	56,014	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,619	0.1	19,619	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,677	0.0	4,677	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,625	0.2	30,625	0.4
地方交付税	4,504,499	27.2	3,637,007	46.2
内訳 普通交付税	3,637,007	21.9	3,637,007	46.2
特別交付税	307,433	1.9	－	－
震災復興特別交付税	560,059	3.4	－	－
（一般財源計）	8,675,227	52.3	7,807,392	99.1
交通安全対策特別交付金	3,641	0.0	3,641	0.0
分担金・負担金	37,257	0.2	－	－
使用料	59,389	0.4	12,544	0.2
手数料	91,024	0.5	－	－
国庫支出金	3,116,792	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	917,046	5.5	－	－
財産収入	67,978	0.4	52,232	0.7
寄附金	188,265	1.1	－	－
繰入金	185,550	1.1	－	－
繰越金	1,826,390	11.0	－	－
諸収入	310,791	1.9	1	0.0
地方債	1,099,061	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	434,261	2.6	－	－
歳入合計	16,578,411	100.0	7,875,810	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,156,375	99.8	－
法定普通税	3,156,375	99.8	－
市町村民税	1,480,176	46.8	－
内訳 個人均等割	48,533	1.5	－
所得割	1,261,932	39.9	－
法人均等割	72,180	2.3	－
法人税割	97,531	3.1	－
固定資産税	1,373,325	43.4	－
うち純固定資産税	1,357,471	42.9	－
軽自動車税	91,742	2.9	－
市町村たばこ税	211,132	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,223	0.2	－
法定目的税	6,223	0.2	－
内訳 入湯税	5,880	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	343	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,162,598	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,578,411	18,699,112
歳出総額	15,190,513	16,872,722
歳入歳出差引	1,387,898	1,826,390
翌年度に繰越すべき財源	108,453	870,216
実質収支	1,279,445	956,174
単年度収支	323,271	299,404
積立金	658,160	170
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	979,478
実質単年度収支	981,431	-679,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	631,818	3,191
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,306	3,102
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	198	631,818	3,191
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.07	7,840
副市区町村長	1	26.04.01	6,080
教育長	1	6.01.01	5,500
議会議長	1	26.02.01	3,270
議会副議長	1	26.02.01	2,790
議会議員	14	26.02.01	2,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,874,684	12.3	1,728,895	1,625,549	19.6
うち職員給	1,128,998	7.4	1,032,873	－	－
扶助費	3,329,550	21.9	723,818	707,979	8.5
公債費	1,387,560	9.1	1,370,896	1,370,896	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,337,704	8.8	1,321,307	1,321,307	15.9
利子	49,856	0.3	49,589	49,589	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,591,794	43.4	3,823,609	3,704,424	44.6
物件費	2,327,581	15.3	1,650,029	1,374,438	16.5
維持補修費	70,486	0.5	63,143	56,089	0.7
補助費等	2,144,666	14.1	1,854,252	944,834	11.4
うち一部事務組合負担金	498,369	3.3	498,369	471,088	5.7
繰出金	978,671	6.4	769,345	756,746	9.1
積立金	985,766	6.5	901,922	－	－
投資・出資金・貸付金	76,400	0.5	948	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,015,149	13.3	599,203		
うち人件費	51,095	0.3	51,084		
内訳 普通建設事業	1,489,414	9.8	585,133		
うち補助	391,064	2.6	34,759		
うち単独	1,050,850	6.9	548,374		
災害復旧事業費	525,735	3.5	14,070		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,190,513	100.0	9,662,451		

経常経費充当一般財源等計	
	6,836,531 千円
経常収支比率	
82.3 ％	（ 86.8 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,037,373 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	121,024	0.8	－	121,024
総務費	2,178,923	14.3	24,730	1,776,058
民生費	4,978,918	32.8	6,737	2,033,061
衛生費	1,737,563	11.4	285,114	1,190,334
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	366,305	2.4	88,598	202,924
商工費	232,157	1.5	18,581	172,770
土木費	1,505,418	9.9	440,440	1,112,040
消防費	570,226	3.8	26,645	533,011
教育費	1,586,684	10.4	598,569	1,136,263
災害復旧費	525,735	3.5	－	14,070
公債費	1,387,560	9.1	－	1,370,896
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,190,513	100.0	1,489,414	9,662,451

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,902,934
下水道	841,891
上水道	82,372
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	245,069
その他	733,602

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,452
再差引収支	78,459
加入世帯数（世帯）	4,318
被保険者数（人）	7,057
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	301

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,200,116	3,279,353
基準財政需要額	6,780,441	6,639,677
標準税収入額等	4,009,838	4,115,411
標準財政規模	8,081,106	7,828,343
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	15.8	12.2
公債費負担比率（％）	12.4	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	9.7
将来負担比率（％）	69.0	66.2
積立金現在高 財調	1,173,590	515,430
減債	208,085	89,095
特定目的	1,967,329	1,944,263
地方債現在高	11,171,531	11,410,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,685,647	1,891,068
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和３年度	令和２年度
合計	98.9	97.1
市町村民税	99.1	97.7
純固定資産税	98.7	96.2
合計	97.6	96.1
市町村民税	99.1	97.7
純固定資産税	95.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）